

7 医政第 6 4 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 5 第 1 項及び第 167 条の 5 の 2 の規定に基づき、一般競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等について次のとおり告示する。

令和 7 年 4 月 3 0 日

長崎県知事 大石 賢吾

1 一般競争入札に付する事項

令和 7 年度長崎県原子力災害医療ネットワーク事業業務委託

2 競争入札に参加することができない者

- (1) 施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第 1 号の規定に該当しない者である。
- (2) 施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3 年を限度として知事が定める期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (3) 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事項を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として 1 年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から入札の期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) この告示の日及び入札期日以前 6 か月以内に、電子交換所で不渡手形若しくは不渡り小切手を出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がある者
- (8) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条第 1 項若しくは第 19 条第 1 項の規定に基づく破産手続き開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更正手続き開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号又は第 6 号の規定に該当する者
- (10) 長崎県暴力団排除条例（平成 23 年長崎県条例第 47 号）第 33 条の規定により公表されることが決定された者で、当該決定がなされた日から 2 年を経過していない者
- (11) この告示の日から入札の期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱第 4 条に基づく排除措置を受けている者

3 競争入札参加者の資格

次に掲げる要件のすべてを満たしている者

- (1) 国又は地方公共団体、医療機関に対して、開札日の前日から前々年度までの期間において、原子力災害医療に係る研修、講習会の実施について実績がある者であつて、その証明ができる者
- (2) 仕様書の内容を契約に基づき確実に、かつ直ちに履行できる者
- (3) 仕様書の内容の全部又はその大部分を一括して第三者に委任又は請け負わせることなく履行できる者

4 競争入札参加者の資格及び審査

- (1) 競争入札参加者の資格は、施行令第 167 条の 5 第 1 項及び第 167 条の 5 の 2 に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し決定する。
- (2) 審査事項
 - ア 年間売上高
 - イ 営業年数
 - ウ 従業員数
 - エ 財務比率（純利益、固定長期適合率及び流動比率）
 - オ 3 の(1)の資格

5 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

- (1) 申請の期間
この告示の日から令和 7 年 5 月 1 6 日（金）午後 3 時まで（土・日曜日、祝祭日を除く）

(2) 申請書の入手方法

競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(5)に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。なお、県のホームページから入手することもできる。

(3) 申請書の提出方法

入札に参加しようとする者は申請書に次の書類を添え、(5)に掲げる場所に提出すること。郵送での提出も可とし、その場合は書留郵便により令和7年5月16日（金）午後3時必着のこと。

ア 法人にあっては、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

イ 個人にあっては、本籍地の市町村長が発行する身元（分）証明書及び住所地の市町村長が発行する住民票並びに法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

ウ 県税に関し未納がないことを証する証明書

エ 消費税及び地方消費税課税事業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

オ 3の(1)に係る実績を証明する書類

カ 印鑑届（様式第2号）

キ 口座振替申込書（様式第3号）

ク 業務引継ぎ誓約書（様式第4号）

※ ア～オの提出書類は原本または写しとし、参加資格申請日より3月以内に発行されたものに限る。

(4) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類に外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(5) 申請書等の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

（住所）〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3-1

（名称）長崎県福祉保健部医療政策課

（電話）095-895-2461

6 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第5号）により通知（郵送）する。

7 資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年5月31日までとする。

8 資格申請事項の変更

入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間中に次に掲げる事項について変更があったときは、遅滞なく資格審査申請事項変更届（様式第6号）を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 所在地

(3) 代表者

(4) 資本金（法人の場合）

(5) 使用印鑑

(6) 委任事項

(7) 金融機関取引口座

(8) 電話番号

9 資格の取消し等

(1) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(1)又は(11)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。

(2) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、3年を限度として競争入札に参加させない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。

(3) 入札参加資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。